

## ～SDGs未来都市へのロードマップ～

SDGsで「広め合う、高め合う、助け合う」こおりやま広域圏

～次世代につなぐ豊かな圏域の創生～

2020年1月10日（金）



郡山市長 品川 万里

KORIYAMA CITY

PHOTO : photo\_booooy(郡山市観光協会公式SNSアンバサダー) @猪苗代湖

I SDGs未来都市こおりやまについて

II 気候変動対応の重要性  
～令和元年台風第19号による被害～

III 気候変動対応型SDGs未来都市の  
実現に向けて

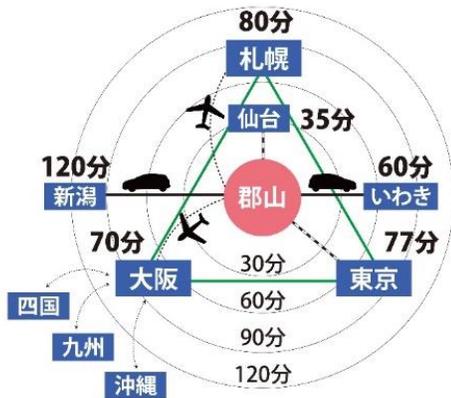
# I SDGs未来都市こおりやまについて

## II 気候変動対応の重要性 ～令和元年台風第19号による被害～

## III 気候変動対応型SDGs未来都市の 実現に向けて

## 郡山市

- 人口：331,847人(経済県都)  
(現住人口:2019年12月1日現在)
- 面積：757,20 km<sup>2</sup>



時間軸で見る  
郡山のロケーション



1. 首都圏の第四環状線  
(常磐道～磐越道～関越道)
2. 東京駅から77分  
(東京から3番目：大宮・宇都宮・郡山)
3. 大阪(伊丹空港)から70分

### ◆ 「知の結節点」こおりやま

高速交通網の拠点で、学術・研究機関など「知」が集結

### ◆ 郡山の強みを生かした連携推進(ステークホルダーとの連携)

オープンイノベーション、チャレンジ・スタートアップ、ICT・カゼン、セーフコミュニティ 等



産総研福島再生  
可能イノベーション研究  
所(郡山市)



ふくしま医療機器  
開発支援センター  
(郡山市)



福島県ハイテクプラザ  
(郡山市)



日本大学工学部  
(郡山市)

## こおりやま広域圏連携中枢都市圏(2019年3月)

- 構成：5市7町4村(中心市：郡山市)
- 人口：約65万人(福島県の約3分の1)
- 面積：約3,313 km<sup>2</sup>(福島県の約4分の1)

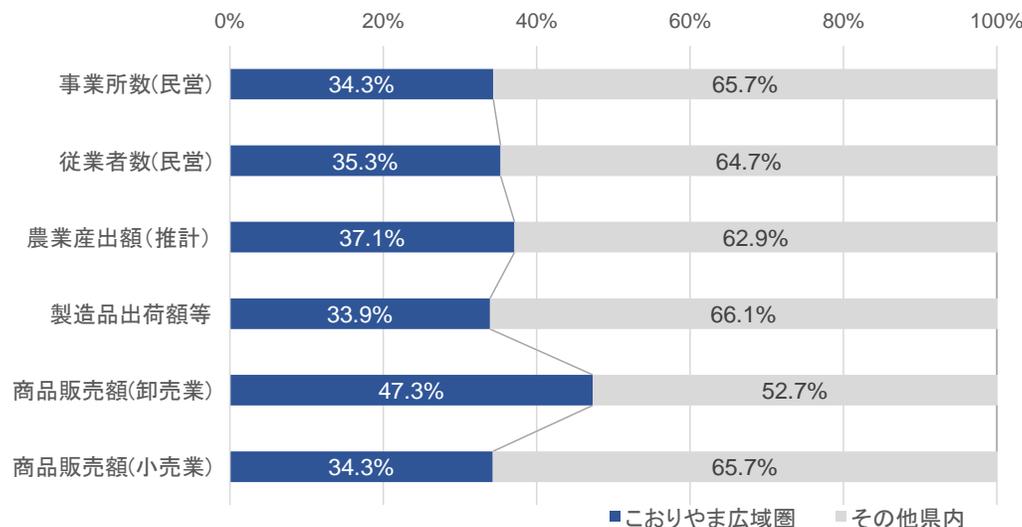
二本松市加入  
(2019.10.18)



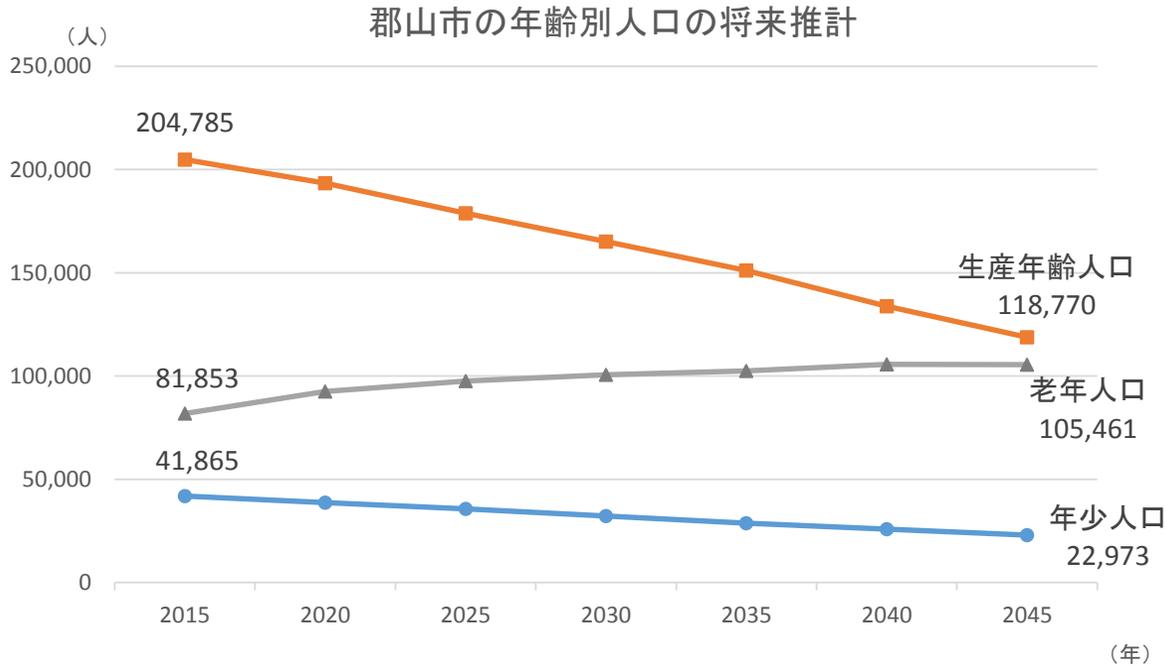
One for all, All for one!  
～1自治体は圏域全体のため、  
圏域全体は1自治体のために～



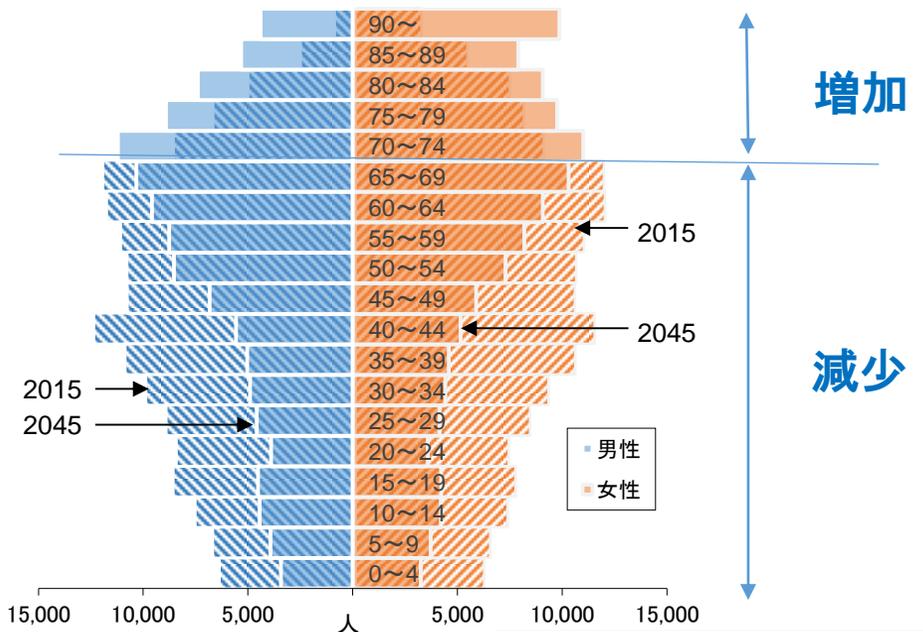
### (例示) 産業項目別県内シェア



- 2045年郡山市人口は247,204人(2015年比26.3%<sup>※</sup> 減少)  
(2015年: 335,444人⇒2045年: 247,204人)  
⇒少子高齢化が一層進行
- 2045年: 4人に1人が後期高齢者(75歳以上人口割合: 25.3%)
- 『健康寿命の延伸』⇒2045年: 20-74歳人口を生産年齢人口に捉え直すと62.5% ⇒ 現在の生産年齢人口比率: 61.8%を維持可能



【郡山市の将来推計年齢構成比】



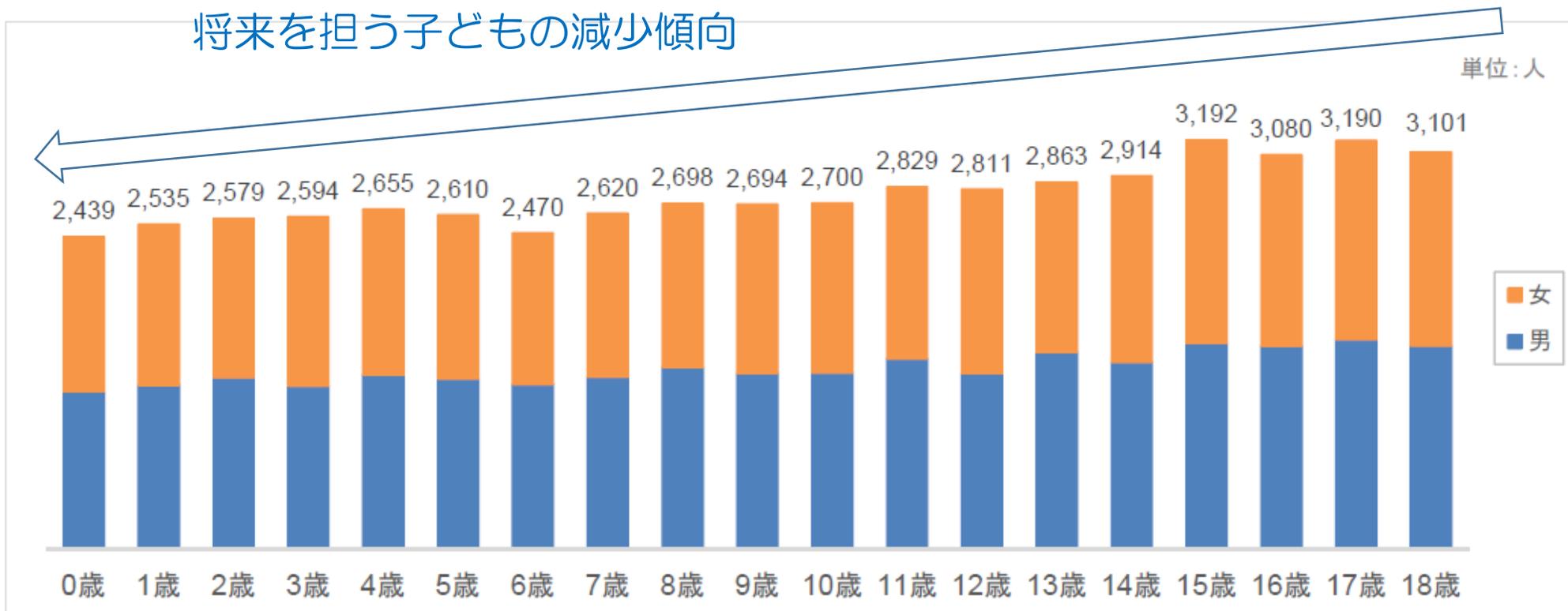
2015年総人口		2045年総人口	
うち75歳以上 (構成割合)	40,766人 (12.2%)	うち75歳以上 (構成割合)	62,626人 (25.3%)

- 郡山市の生産年齢人口  
2015年: 204,785人⇒2045年: 118,770人(2015年比42.0%<sup>※</sup> 減少)
- 郡山市の老年人口  
2015年: 81,853人⇒2045年: 105,461人(2015年比28.8%<sup>※</sup> 増加)

「自助」はもとより「互助・共助」で支える側に

※「郡山市の年齢別人口」「郡山市の将来推計年齢構成比」は、「国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年3月)」の福島県推計値準拠により郡山市独自推計  
※2015年の本市総人口には年齢不詳者(6,941人)が含まれるため、折れ線グラフ等には表示されていない。

## 郡山市内 0歳～18歳人口(年齢1歳階級別)



出典:福島県 企画調整部 統計課  
2019年4月1日現在 現住人口

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳
総数	2,439	2,535	2,579	2,594	2,655	2,610	2,470	2,620	2,698	2,694	2,700	2,829	2,811	2,863	2,914	3,192	3,080	3,190	3,101
男	1,231	1,277	1,341	1,273	1,361	1,329	1,287	1,345	1,420	1,374	1,375	1,488	1,370	1,538	1,459	1,609	1,584	1,637	1,587
女	1,208	1,258	1,238	1,321	1,294	1,281	1,183	1,275	1,278	1,320	1,325	1,341	1,441	1,325	1,455	1,583	1,496	1,553	1,514

## ○2011年3月11日、東日本大震災発生 ⇒ 子どもを含む全世代の健康確保が重要

### 除染情報ステーション

除去土壌等の搬出の進捗状況や流れ、市内の放射線量等の情報を、大型タッチパネル等で分かりやすくご覧いただける展示コーナー「除染情報ステーション」を市役所本庁舎1階市民ホールに設置しております。

※平成26年10月から英語表記でもご覧いただけるようになりました。

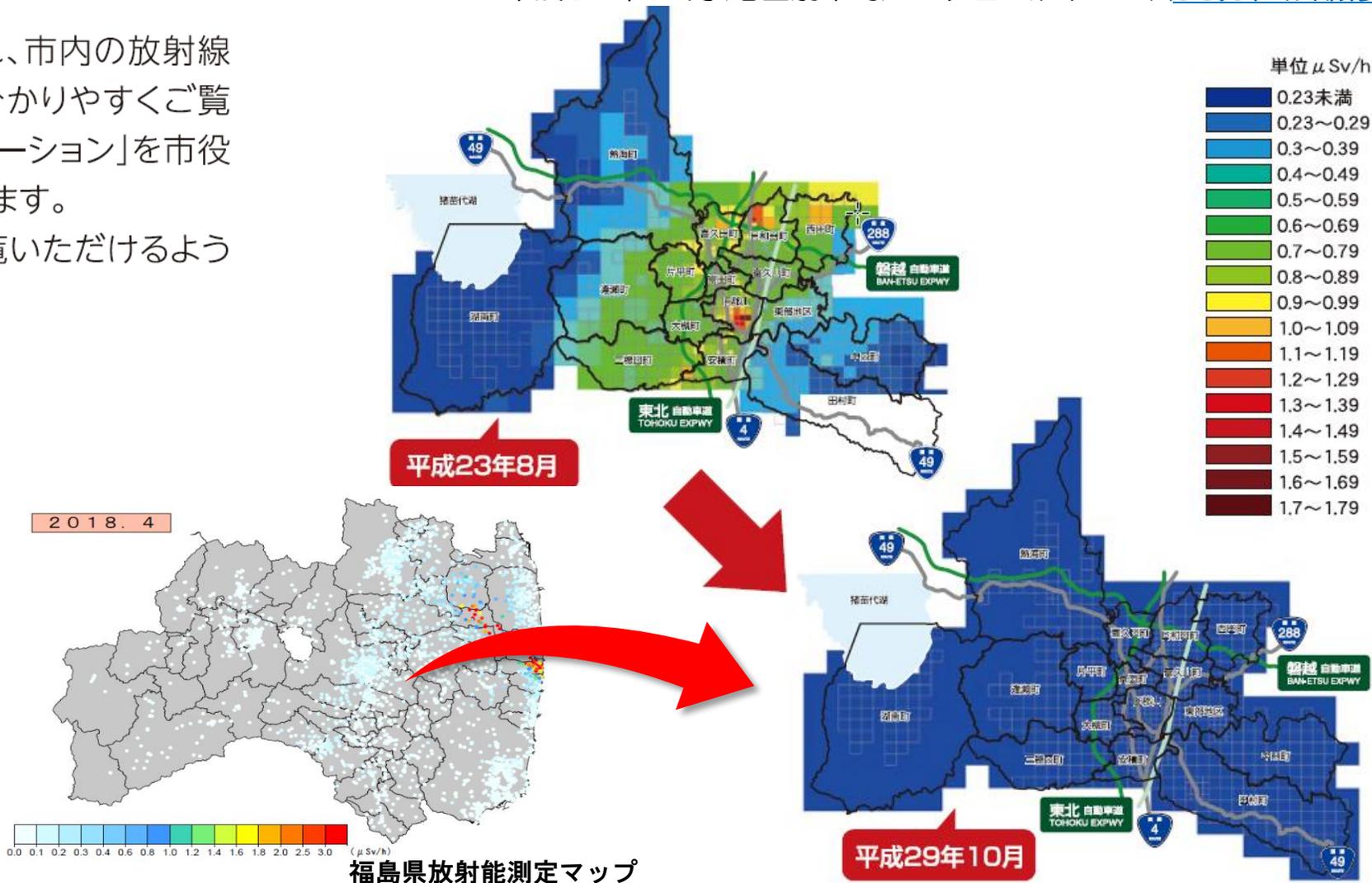


平成26年2月に市役所内に設置

#### ■空間放射線量(郡山市原子力総合対策課)

平成23年3月15日(福島県郡山合同庁舎)：最大毎時8.26 マイクロシーベルト

⇒平成30年11月(地区別平均)：0.12 マイクロシーベルト **(98.6% 1μt減少)**



【国連サミット】（2015年9月）

○国連で採択されたSDGsの17の目標のひとつに、「すべての人に健康と福祉を」



【持続可能な開発目標（SDGs）推進本部：持続可能な開発目標（SDGs）実施指針の概要】（2016年12月）

○8つの優先課題のひとつに、「健康・長寿の達成」

【未来投資会議】（2019年3月20日未来投資会議資料）

- 実証研究によれば、主観的幸福度に与える影響は、「健康」が最も大きな要因
- 不健康な者の不安感の増加は、健康な者の不安感の減少よりも大きい。
- 不健康になると、さらに「健康」の価値を高く感じる

【全国知事会】

（2018年11月15日）

「少子化対策及び子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言」の要請について

【全国知事会：健康立国宣言】（2018年7月27日全国知事会）

- 74歳まで実質的な生産年齢として活躍できる社会の実現
- 生活習慣病の発症・重症化予防による生活の質(QOL)の向上、医療費削減

健康寿命の延伸は

国においては、「社会保障制度の持続可能性」を高める。

- ◆人口減少が進む地方においては、「地域の持続可能性」を高める。
- ◆「健康」は市民生活の質の向上だけでなく、「産業」や「社会活動」を支える重要な基礎である。

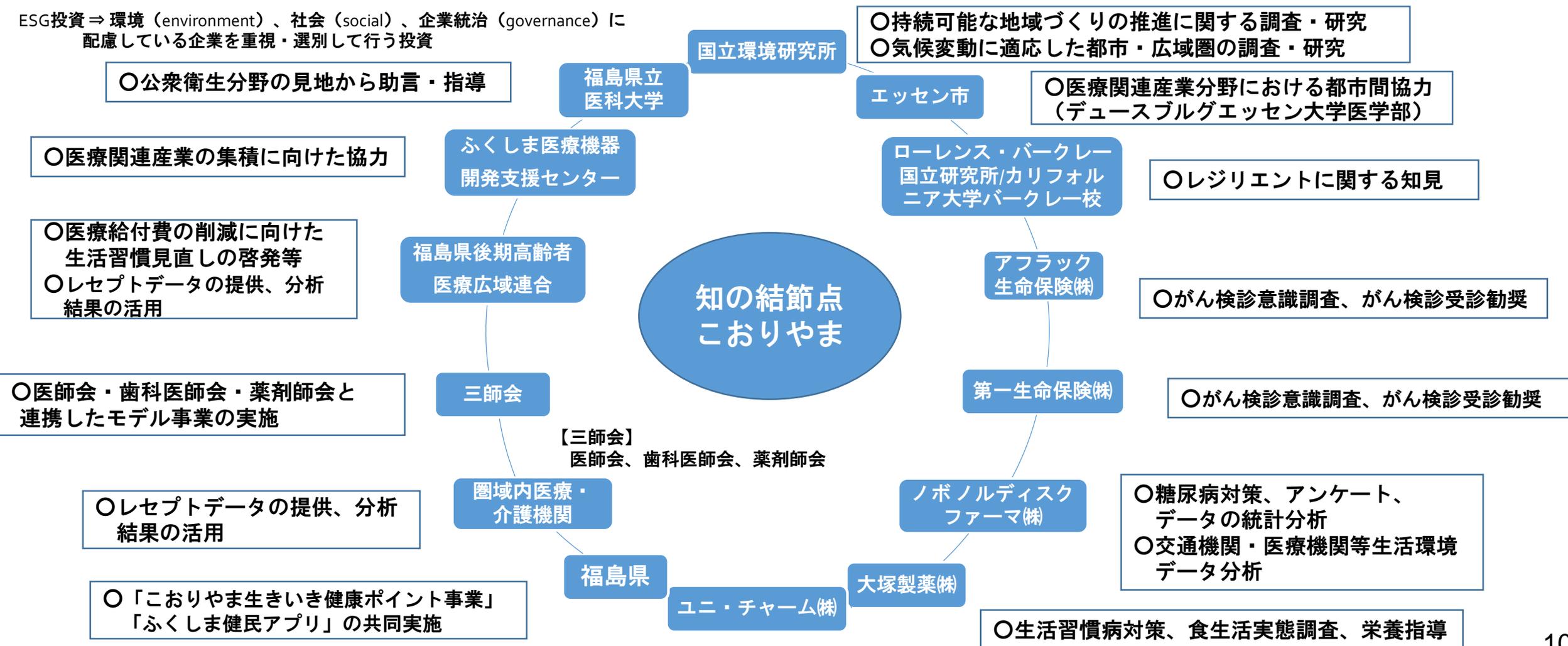
「健康」をキーワードに「経済」、「社会」、「環境」において、持続可能なまちづくりに向けた先導的取組を実施。オープンデータを活用した広域医療等の分析（EBPM）及びICTを活用した健康寿命延伸対策（EBM）を進めることで医療・健康産業の集積、健康寿命延伸・医療費抑制、環境負荷の少ない快適な生活環境の確保等を進める。




**オープンデータ等の多面的な調査・分析 ⇒ 健康面のエビデンス蓄積 ⇒ 産学金官労言士との連携**  
 (福島県ユニセフ協会、福島労働局、JICA、(株)恒和薬品(現:東北アルフレッサ株))等 254件の協定(2019年9月現在))  
 ⇒ **医療・健康面におけるイノベーション ⇒ 新たな医療・健康産業の創出**  

**新たな医療・健康産業の創出 ⇒ 「投資を呼び込むビジネス機会の創出 (ESG投資)」 「地域経済の活性化」**

ESG投資 ⇒ 環境 (environment)、社会 (social)、企業統治 (governance) に配慮している企業を重視・選別して行う投資





## SDGs未来都市選定記念 あすまちこおりやま for SDGsフォーラムの開催

目的：SDGs未来都市への選定記念と8月1日の「水の日」にちなみ、水環境等をテーマにフォーラムを開催。  
 日時：2019年8月1日 13:00~15:30  
 内容：第1部「SDGsの基礎 ~環境・社会・ガバナンスの各視点から~」（基調講演）  
 株式会社日本総研リサーチ・コンサルティング部門シニアマネージャー 大森 充 氏  
 「気候変動による影響について ~水環境を中心に~」（基調講演）  
 国立環境研究所 気候変動適応センター 主任研究員 真砂佳史 氏  
 第2部「気候変動とふくしまの今・未来 ~持続可能な地域社会づくりに向けて~」（パネルディスカッション）  
 国立環境研究所 福島支部 研究グループ長 林 誠二 氏 ほか5名  
 参加者：約180名（市民、事業者、研究機関、こおりやま広域圏職員など）



## 内閣府地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの参加 ~こおりやま広域圏とともに~

地方自治体や地域経済に新たな付加価値を生み出す企業、NGO・NPO、大学・研究機関等  
 広範なステークホルダーとの連携を促すプラットフォームとして内閣府が設置。2018年7月25日入会。  
 【分科会への参加】  
 2018年11月29日郡山市職員2名参加「企業版ふるさと納税を活用したSDGsの推進について」



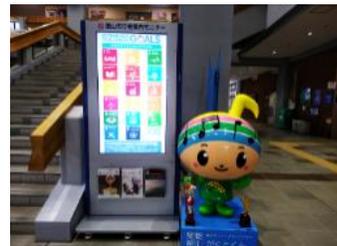
## 官民共同によるSDGsワークショップの開催

目的：郡山市SDGsセミナーで学んだ知識を深め、実践へと繋げる。  
 ※国立環境研究所 福島支部、うつくしまNPOネットワークとの共同開催。  
 内容：「SDGsから郡山の未来を考えるワークショップ」全3回開催  
 日時：第1回2018年9月20日、第2回10月19日、第3回11月27日  
 参加者：JICA、民間企業、NPO団体、郡山市職員等 延べ約70名参加



## SDGsの理解・普及

【庁舎各所へのポスター、サイネージの掲示】 【広報誌(毎月SDGs)掲載、イメージアップポスター、SNS動画、市政広報番組の作成】



I SDGs未来都市こおりやまについて

II 気候変動対応の重要性  
～令和元年台風第19号による被害～

III 気候変動対応型SDGs未来都市の  
実現に向けて

- 台風第19号が2019年10月12日(土)午後から13日(日)未明にかけて本市へ接近・通過
- 台風第19号により、こおりやま圏域を流れる一級河川 阿武隈川や支川の決壊や氾濫、各地での土砂災害、猛烈な暴風雨による家屋損壊等、極めて深刻な被害が広範囲で発生 ⇒ **気候変動対応の重要性(SDGs)**



【こおりやま広域圏域】

■郡山市の上流部にあたる白河市や須賀川市で観測史上1位の降水量を記録

【こおりやま広域圏被害状況】



①【阿武隈川（本宮市内）】



②【阿武隈川（須賀川市内）】



③【阿武隈川（鏡石町内）】



【本宮市内での自衛隊による救助活動】本宮市提供

①～③出典：国土地理院ウェブサイト  
2019.10.13撮影

【郡山市内浸水区域図】



■ 浸水区域 ■ 浸水ハザードマップ

## ◆郡山市内の主な被害状況（その1）

### 【人的被害】

（2019年12月4日現在）

（1）死者 6名、（2）負傷者 1名

### 【家屋被害】

（1）浸水被害：21,331世帯（全世帯の14.9%）



水没した住宅街（安積町日出山付近）

（2019年10月13日  
陰山建設㈱撮影）

### 【市道道路被害】

（1）合計 530件（法面崩壊、倒木、冠水など）



水没した美術館通り（向河原町付近）

（2019年10月13日  
陰山建設㈱撮影）

### 【河川被害】

（2019年12月4日現在）

#### （1）国土交通省管理河川

- ・阿武隈川：越水＝4箇所、溢水＝2箇所



阿武隈川（安積町日出山付近）

（2019年10月13日  
陰山建設㈱撮影）

#### （2）福島県管理河川

- ・谷田川：決壊＝2箇所
- ・藤田川：決壊＝2箇所
- ・逢瀬川：越水
- ・笹原川：越水

#### （3）郡山市管理河川

- ・決壊等なし



逢瀬川（向河原町付近）

（2019年10月13日  
陰山建設㈱撮影）

## ◆郡山市内の主な被害状況（その2）

（2019年12月2日現在）

### 【企業等被害】

◆被害総額 440億811万円

<内訳>

#### （1）郡山中央工業団地

- 被害件数 234件
- 被害額 383億9,530万円



阿武隈川・谷田川（中央工業団地）

（2019年10月13日  
株スペースワン撮影）

#### （2）郡山食品工業団地

- 被害件数 4件
- 被害額 1億383万円

#### （3）商工会議所及び商工会

- 被害件数 330件
- 被害額 55億898万円

（2019年12月4日現在）

### 【農産物等被害】

（1）被害総額 30億186万円

※農作物、畜産物、農業施設、林道、機械 等



水害により多くの農地や機械が被災  
（郡山市撮影）

### 【公共施設被害】

（1）合計 36件（学校、庁舎、衛生施設等）



市内の小学校3校が被災  
（郡山市撮影）

### 【災害ごみの発生】

（1）搬出総量 14,307 t（業者・自衛隊搬入分のみ）

※年間ごみ排出量の1/10を超える量

※個人の自己搬入分は含まず



市内8か所の仮置き場が閉鎖され、2か所で受け入れ  
（郡山市撮影）

I SDGs未来都市こおりやまについて

II 気候変動対応の重要性  
～令和元年台風第19号による被害～

III 気候変動対応型SDGs未来都市の  
実現に向けて

◆平時からの災害に対する備え(産学官連携で)

令和元年台風第19号災害を踏まえ、「気候変動」を前提とした社会システムへの変更

『気候変動対応型SDGs未来都市』の実現  
⇒法制・税制・財制、全ての制度設計を「気候変動対応型」に



市民は「防災さんぽ」で平素の備え  
(公益社団法人ACジャパン)

## ◆国内外の動向

○2015年 9月

- ・国連において持続可能な開発目標（SDGs）を採択

○2015年12月

- ・「パリ協定」採択

→21世紀後半には温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す

○2018年12月

- ・「気候変動適応法」

→都道府県市町村による地域気候変動適応計画策定の努力義務

○2019年 6月

- ・「パリ協定」に基づく成長戦略としての長期戦略

→「脱炭素社会」の実現

○2019年 9月

- ・気候変動サミット開催
- ・主要経済国を含む90か国以上から首脳が参加
- ・環境活動家グレタ・トゥンベリさんが各国首脳らを前に演説

13 気候変動に  
具体的な対策を



演説する  
グレタ・トゥンベリさん  
出典：(株)毎日新聞社

## ◆持続可能なまちづくりに向けての取り組み



## 【全世代型健康都市圏の創造】

- ・オープンデータを活用した広域医療等の分析 (EBPM)
- ・ICTを活用した健康寿命延伸対策 (EBM)

⇒新たな医療・健康産業の集積、医療費抑制、環境負荷の少ない快適な生活環境の確保



## ☀【気候変動への対応】 ～令和元年台風第19号の被害を受け～

脱炭素社会の実現に向け、

「2050年 二酸化炭素排出量実質ゼロ」への賛同 (2019. 11. 28) ～福島県内初～

世界102都市、国内9都市が賛同 (2019. 11. 27現在)

## SDGs未来都市として

「バックキャスト」により、「ステークホルダー」「こおりやま広域圏」の皆様方とともに、こおりやま圏域への「投資 (ESG投資)」を呼び込みながら、「自律的好循環」による『誰一人取り残さない持続可能な地域社会』の形成を目指してまいります。

参考資料

こおりやま広域圏 大学・研究開発等拠点施設位置図



1 日本大学工学部 (郡山市)



2 奥羽大学 (郡山市)



3 郡山女子大学・短期大学部 (郡山市)



4 放送大学 福島学習センター (郡山市)



5 東北大学大学院サテライト (郡山市)



22 JICA二本松 (二本松市)



21 福島県野生生物共生センター (大浜村)



20 福島県第1水環境センター (猪苗代町)



19 福島県内水面水産試験場 (猪苗代町)



16 17 18 ⑩国立環境研究所福島支部 (三春町)  
⑪日本原子力研究開発機構 福島研究開発部門 福島安全センター (三春町)  
⑫福島県環境創造センター (三春町)



15 郡山地域テクノポリス推進機構 郡山テクノポリスもどくイノベーションセンター (郡山市)



14 産業技術総合研究所 FREA (郡山市)



13 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 福島 (郡山市)



11 12 ⑬福島県ハイテクプラザ (郡山市)  
⑭エネルギー・エージェンシーふくしま (郡山市)



7 福島県林業研究センター (郡山市)



8 福島県農業総合センター (郡山市)



9 独立行政法人 国際協力機構 JICA 郡山デスク (郡山市)



10 ふくしま百景創造開発支援センター (郡山市)

こおりやま広域圏 医療関連機関位置図



こおりやま広域圏 救急医療施設位置図



1 太田西ノ内病院(郡山市)  
三次救急、二次救急、  
地域周産期母子医療センター



2 寿泉堂総合病院(郡山市)  
二次救急、周産期医療協力施設



3 星総合病院(郡山市)  
二次救急、周産期医療協力施設



4 今泉西病院(郡山市)  
二次救急



5 桑野協立病院(郡山市)  
二次救急



6 太田熱海病院(郡山市)  
二次救急



21 二本松病院(二本松市)  
二次救急



20 浜病院(二本松市)  
二次救急(協力病院)



19 浜記念病院(二本松市)  
二次救急



18 町立三春病院(三春町)  
二次救急(協力病院)



17 田村地方夜間診療所(田村市)  
初期救急



16 たむら市民病院(田村市)  
二次救急(協力病院)



15 ひらた中央病院(平田村)  
二次救急



14 谷病院(本宮市)  
二次救急



13 須賀川地方休日夜間急病診療所(須賀川市)  
初期救急



6 太田熱海病院(郡山市)  
二次救急



7 総合南東北病院(郡山市)  
二次救急



8 佐藤胃腸科外科病院(郡山市)  
二次救急(協力病院)



9 須賀川病院(須賀川市)  
二次救急



11 公立若潮病院(須賀川市)  
二次救急、周産期医療協力



12 池田記念病院(須賀川市)  
二次救急



## 平成31年度郡山中央工業団地会会員企業等（132社）

1	(株)アイクリーン	郡山センター
2	(株)アイワコーポ	生産本部
3	株式会社あさか保険エイジェンシー	
4	(株)アサカ理研	
5	(株)アースエコロジー	
6	(株)有明	
7	(株)アルプス技研	郡山営業所
8	(株)伊藤製鐵所	郡山工場
9	(株)いとうフーズ	郡山営業部 石塚工場
10	(株)猪建装	
11	イワタニ福島株	郡山支店
12	(株)エスピー商会	リサイクル事業部
13	(株)エーユー	
14	エイジックグループ能力開発センター	福島県認定職業訓練校
15	NPO法人 みんなのまーち	
16	(有)オチアイ	

17	(株)蔭山工務店	
18	(有)金屋プレス工業	
19	(株)かるみあ	
20	(有)ガレージコバヤシ	
21	北日本石油株	郡山中央工業団地SS
22	共栄印刷株	
23	協業組合 郡山クリーニングセンター	
24	京西テクノス株	郡山事業所
25	協和石油ルブリカンツ株	郡山支店
26	クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス株	
27	(株)クリエイティブダイワ	
28	(株)ケンオリ	
29	県中エコタウン事業協同組合	
30	(株)広建	
31	(株)幸楽苑ホールディングス	
32	郡山金屋郵便局	

33	郡山信用金庫	金屋支店
34	(株)郡山自動車学校	
35	(株)郡山産業機械講習所	
36	郡山鉄工団地協同組合	
37	郡山ヒロセ電機株	
38	(有)郡山ベビー	
39	(株)コスモ自動車	
40	コマツレンタル株	郡山店
41	サイレント株	
42	(株)桜交通	郡山営業所
43	(有)サンガレージ	
44	三鋼販東日本株	福島支店
45	(株)三伸製作所	
46	(株)サンデザイン	
47	(株)サンリツ	郡山事業所
48	信越石英株	郡山工場

49	(株)進興スチール	
50	(有)新生木材	
51	(株)シンワ・プランニング	中央工業団地支社 研修センター
52	(株)セイフティープラン	
53	石英理研(株)	
54	全国農業協同組合連合会	福島県本部
55	創価学会	福島文化会館
56	(株)大東銀行金屋支店	
57	(株)ダイユーエイト	郡山金屋店
58	大和ハウス工業(株)	福島支社
59	(有)泰和郡山	
60	(株)瀧口製作所	郡山工場
61	(株)龍森	郡山工場
62	(株)トレンビュー	
63	(有)鶴田工業	
64	東鉱商事(株)	南東北支店郡山営業部

65	(株)同仁社	郡山支店
66	(株)東日	
67	(株)東邦銀行	郡山金屋支店
68	東北アンリツ(株)	
69	東北実業(株)	
70	東北ネヂ製造(株)	郡山営業所
71	(株)東洋特殊印刷	
72	TOHOピクス(株)	郡山工場
73	土肥野金属(株)	郡山営業所
74	トモエ運輸(株)	東北営業所
75	(株)巴商会	郡山営業所
76	トヨタL&F福島(株)	郡山営業所
77	ニチレキ(株)	福島営業所
78	(株)日京クリエイト	東北営業所
79	日建リース工業(株)	福島支店
80	日本梱包運輸倉庫(株)	郡山営業所

81	日本ユニオン(株)	
82	ネットアンドプリント(株)	
83	(有)根本商会	
84	(株)パートナー	
85	(株)花喜	
86	パナソニック(株)郡山事業所	
87	(株)羽田工業所	
88	(株)ビクセル	
89	(株)日立製作所	IOT・クラウドサービス事業部
	(株)日立情報通信マニュファクチャリング	
90	(株)HIMテック	
91	(株)平塚車輛	
92	(株)平山鉄筋	
93	(有)ヒューマンエッグ	
94	福島県環境検査センター(株)	
95	(株)福豆屋	

96	富士ダイス(株)	ダイヤモンド工具工場
97	藤田金属(株)	郡山コイルセンター
98	フタセ交通(株)	
99	(株)宝来屋本店	
100	ホーコス福島(株)	
101	(株)堀川環境セキュリティー	
102	松井産業(株)	郡山工場
103	まつもと内科クリニック	
104	(株)マルカ郡山興業	
105	(株)丸増ベニヤ商会	郡山営業所
106	マルワテクノ(有)	
107	(有)萬寿園	
108	(有)三矢トラベル	
109	(株)南クレーン	
110	森林商事(株)	郡山支店
111	ヤマキ電気福島(株)	

112	ヤマト運輸(株)	郡山東部センター
113	(株)YAMANAKA	郡山工場
114	ヤンマーアグリジャパン(株)	郡山事務所
115	(株)ユアテック	郡山営業所
116	ユナイト(株)	郡山営業所
117	(株)ヨシダコーポレーション	
118	(株)ライフフーズ	
119	(株)菱進	
120	(株)レントオール福島	
121	(株)ワークサポート	JOオフィス
122	(有)渡辺エンジニアリング	
123	(株)廣川鉄工所	(郡山鉄工団地協同組合員)
124	サクタ工業(株)	(郡山鉄工団地協同組合員)
125	旭金属工業(株)	(郡山鉄工団地協同組合員)
126	(株)白川商店	(郡山鉄工団地協同組合員)
127	(株)デーパースキル	(郡山鉄工団地協同組合員)

128	東亜通商(株)	(郡山鉄工団地協同組合員)
129	関谷機工(株)	(郡山鉄工団地協同組合員)
130	(株)森製作所	(郡山鉄工団地協同組合員)
131	林精器製造(株)	(郡山鉄工団地協同組合員)
132	イワタニ福島(株)	(郡山鉄工団地協同組合員)

## 「知」の集積が進む研都郡山でビジネスを 郡山西部第一工業団地

～分譲受付中～

本市の補助金の活用により  
更にお安く  
お求めいただけます！

**販売価格 15,000円/m<sup>2</sup>～**

**フラットで整形な区画**

**首都圏からのアクセス良好**

**緑地等の設置不要**

**立地対象施設**

- ① 製造業を営む工場
- ② 研究開発施設
- ③ 物流関連施設
- ④ 情報関連施設

1-1 (20番地) 分譲済		2-1 (18番地) 約29,000㎡ 約435,100千円		2-2 (19番地) 商談中		3-1 (21番地) 分譲済		3-2 (22番地) 分譲済		3-3 (23番地) 商談中		3-4 (24番地) 分譲済		4-1 (25番地) 分譲済		4-2 (26番地) 分譲済		B-1 (27) 分譲済			
2-4 (17番地) 商談中		5-1 (12番地) 約28,370㎡ 約453,900千円		5-2 (13番地) 約28,370㎡ 約453,900千円		6-1 (14番地) 分譲済		6-2 (15番地) 分譲済		7-1 (3) (分)		7-2 (4) (分)		7-3 (5) (分)		7-4 (7) (分)		7-5 (8) (分)		7-6 (9) (分)	
5-4-2 (11-2) 商談中		5-4-1 (11-1) 約14,180㎡ 約212,700千円		5-3-2 (10-2) 約11,550㎡ 約173,300千円		5-3-1 (10-1) 約7,800㎡ 約117,100千円		5-3-3 (10-3) 約9,000㎡ 約135,000千円		7-8 (2) (商)		7-7 (1) (分)		7-5 (8) (分)		7-6 (9) (分)					

**補助金活用表**

- 15,000円/m<sup>2</sup> → 11,250円/m<sup>2</sup>
- 18,000円/m<sup>2</sup> → 12,000円/m<sup>2</sup>

**所在地** 郡山西部第一工業団地

**所在地** 郡山山上学芸島一丁目

**事業主体** 郡山市

**分譲区画** 第1区画(36.9ha)全体(74.4ha)

**用途** 工業用地(容積率60%、建ぺい率200%)

**緑地等** 特別工業団地のため設置不要

**インフラ** 上水道(郡山) 都市ガス(東武ガス) 普通電気、特別電気(東北電力) 光ケーブル(NTT東日本)

※2019年10月末現在 最新の分譲状況はウェブサイトでご確認ください。

優れた雇用環境



**郡山連携 中核都市圏**  
本市を中心とした県中央の15市町村で形成する郡山連携中核都市圏には約594,000人の人口を抱えており、県内1位の人口集積地域です。

**教育機関の「学生・生徒数」**

日本大学工学部	4,541人	高等学校	10,096人
奥羽大学	999人	専門学校	4,253人
郡山女子大学	879人		

**ふるさと雇用創出情報センター**  
本県では、「ふるさと雇用創出情報センター」(東京府)を協賛し、求人する企業と県内に空欄を希望する方とのマッチングを行っており、イベントやセミナーを通じて企業の人材確保をサポートしています。  
〒963-8601 福島県郡山市朝日二丁目23番1号(東武交通会館8階)  
TEL:024-214-9009

優遇制度あります

郡山市の補助制度 拡充しました！

補助内容	西部第一工業団地・西部第二工業団地の用地を取得する場合	オフィス等を賃借する場合
創業補助金	土地取得費の25%補助 ※特定設備(高工系、医療、ロボット関連産業)は30%補助 限度額1億円	土地、建物の年間賃借料の50%を3年間補助 各年度500万円
企業立地補助金	固定資産税+都市計画税相当額補助 新設：5年間、増設・移転：3年間 各年度 限度額2,000万円	
雇用促進補助金	新規正社員1人につき10万円補助 限度額 2,000万円	新規正社員1人につき10万円補助 新規契約社員・パート等1人につき5万円補助 限度額 2,000万円

工場、設備研究施設、物流施設、情報通信関連施設の建設、増設、移転に活用できます。

地方拠点強化税制(国・県・市)

本社機能(一部)を東京等から移転若しくは、地方で拡充する事業者が、課税の特例、償還の保証等の優遇措置を受けられる制度です。

ふくしま産業復興 投資促進特区制度(国・県・市)

産業の復興を加速するため、本市の復興産業集積区域内において、集積を目標としている業種のうち、新規投資や被災者雇用などの復興に寄与する事業を行う法人又は個人事業者に対し、税制の特例措置が適用される制度です。なお、特例を受けるためには、本市の指定事業者として指定を受けるなどの要件があります。

税制上の特例措置(2021年3月までに認定が必要)

- ① 新規立地促進税制  
新規立地新設企業の法人税を減額5年間実施
- ② 事業用設備等に係る特別償却等  
機械・装置、建物等の投資に係る特別償却・加速償却
- ③ 法人税等の特別控除  
被災雇用者の給与支給額の10%を特別控除
- ④ 研究開発税制の特例等  
特許研究用設備償却の加速償却(12%特別控除)
- ⑤ 地方別の課税免除  
増設・移転の新・増設による増額(増額、不動産取得税(増額)、固定資産税(増額))の課税免除(5年間)

お問い合わせ先 **郡山市 産業観光部 産業創出課**  
〒963-8601 福島県郡山市朝日二丁目23番7号  
TEL:024-924-2271 FAX:024-925-4225  
E-mail:saangyusousyutu@city.koriyama.jp

郡山 7つの魅力

2019年11月発行

冬



春

秋



夏

郡山市のSDGsについて



御清聴ありがとうございました。

問合先：郡山市 政策開発部 政策開発課  
TEL 024-924-2021  
FAX 024-924-2822  
E-mail [seisaku-kaihatsu@city.koriyama.lg.jp](mailto:seisaku-kaihatsu@city.koriyama.lg.jp)